



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
東

上場会社名 株式会社コンテック 上場取引所
 コード番号 6639 URL <http://www.contec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 漆崎 榮二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 藤井 貢 (TEL) 06-6472-7130
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	16,475	5.2	182	△71.1	182	△68.8	68	△83.9
23年3月期	15,665	41.5	632	—	584	—	428	—

(注) 包括利益 24年3月期 39百万円(△89.9%) 23年3月期 385百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	20.84	—	1.3	1.3	1.1
23年3月期	129.74	—	8.4	4.6	4.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	14,370	5,211	36.2	1,574.87
23年3月期	13,473	5,271	39.0	1,592.47

(参考) 自己資本 24年3月期 5,196百万円 23年3月期 5,255百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	277	△556	876	2,983
23年3月期	59	△116	△97	2,420

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	99	23.1	1.9
24年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	98	143.9	1.9
25年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		43.0	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,400	4.4	△50	—	△60	—	△70	—	△21.21
通期	17,500	6.2	300	64.0	280	53.7	230	234.4	69.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	3,300,000株	23年3月期	3,300,000株
24年3月期	93株	23年3月期	—株
24年3月期	3,299,962株	23年3月期	3,300,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,499	2.8	△2	—	4	△97.6	△10	—
23年3月期	8,266	35.8	194	—	199	—	182	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△3.25	—
23年3月期	55.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
24年3月期	11,327	44.6	5,053	44.6	1,531.37		
23年3月期	10,377	49.7	5,159	49.7	1,563.56		

(参考) 自己資本 24年3月期 5,053百万円 23年3月期 5,159百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 追加情報	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務危機、円高の長期化により輸出環境が悪化するなど厳しい状況が続いてまいりましたが、米国経済の復調や円高の流れが一服したこともあり、年度末にかけて緩やかな回復が見られました。

当社グループにおきましては、東日本大震災やタイの洪水被害に伴うサプライチェーン停滞の影響を受けましたが、企業の設備投資増加に支えられたことで、売上高は16,475百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

また、利益面におきましては、第1四半期を底に改善傾向が続いているものの、事業拡大のための営業活動費、研究開発費が増加したことにより、営業利益は182百万円（前年同期比71.1%減）、経常利益は182百万円（前年同期比68.8%減）、当期純利益は68百万円（前年同期比83.9%減）となりました。

②事業別の概況

事業のセグメント別業績は次のとおりであります。

電子機器事業

当事業では、デバイス&コンポーネント製品の販売は堅調に推移いたしましたが、ソリューション&サービス製品、システム製品の販売が低迷したことにより、売上高は8,520百万円（前年同期比1.9%増）、セグメント損失（営業損失）は46百万円となりました。

（デバイス&コンポーネント製品）

・拡張ボード系機器

当会計年度前半は、大震災により自動車業界の生産活動が縮小した影響を受けましたが、年度後半からは生産設備や検査装置向けの販売が堅調に推移し、売上高は3,062百万円となりました。

・産業用パソコン系機器

大震災やタイの洪水被害による部品調達難の影響がありましたが、非製造業への拡販を図ったことと、期の後半は企業の設備投資増加に支えられたことで、売上高は3,163百万円となりました。

・ネットワーク系機器

公共施設や店舗設備向け無線LAN製品の販売が好調に推移したため、売上高は865百万円となりました。

（ソリューション&サービス製品）

再生可能エネルギーの買取価格の決定が延びたことから、年間を通して太陽光発電データ計測システムの販売が低調に推移し、売上高は948百万円となりました。

(システム製品)

経済成長が著しい中国市場の開拓を進めましたが、国内の自動車関連向けシステムの販売は回復に至っておらず、売上高は480百万円に留まりました。

EMS (Electronic Manufacturing Service) 事業

当事業では、第3四半期会計期間に株式会社ダイフク向けの物流システム用制御装置の販売が減少いたしましたが、総じて堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は7,955百万円（前年同期比8.9%増）、セグメント利益（営業利益）は217百万円となりました。

③次期の見通し

次期の見通しにつきましては、引き続き欧州の政府債務危機、円高の影響が懸念されるものの、緩やかな回復が予想されます。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、成長の期待される分野への深耕を図るとともに、グローバル市場で競争力のある価格・納期を実現させ、商品開発・エンジニアリング体制を強化することで、海外市場の売上拡大を目指してまいります。

次期の連結業績予想は、売上高17,500百万円、営業利益300百万円、経常利益280百万円、当期純利益230百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産は14,370百万円となり、前連結会計年度末に比べ896百万円増加いたしました。これは主に売上債権の増加1,047百万円、現金及び預金の増加691百万円、棚卸資産の減少874百万円であります。

負債は9,158百万円となり、前連結会計年度末に比べ956百万円増加いたしました。これは主に借入金の増加993百万円であります。

純資産は5,211百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円減少いたしました。これは主に当期純利益の計上、配当金の支払による利益剰余金の減少30百万円、為替換算調整勘定の減少31百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ563百万円増加し、2,983百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は277百万円（前連結会計年度は59百万円の増加）となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益164百万円、減価償却費254百万円、棚卸資産減少による870百万円の収入、売上債権増加による1,058百万円の支出であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は556百万円（前連結会計年度は116百万円の減少）となりました。主な内訳は、固定資産取得による388百万円の支出、定期預金預入による135百万円の支出、投資有価証券取得による21百万円の支出、固定資産除却による16百万円の支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は876百万円（前連結会計年度は97百万円の減少）となりました。主な内訳は、短期借入れによる993百万円の収入、配当金支払による98百万円の支出であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	43.1	42.1	40.9	39.0	36.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.5	15.6	20.8	23.2	16.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.6	—	70.1	65.0	17.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.3	—	0.7	1.0	4.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元の充実を経営の重要課題と位置づけ、配当性向及び今後の業績見通しを勘案し、長期的展望に立って将来の事業展開に見合った配当政策を行いたいと考えております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり15円とし、年間の配当は中間配当15円と合わせ、1株当たり30円を予定しております。また、継続的・安定的配当の基本方針のもと、次期の配当につきましては予想利益を勘案し、1株当たり年間30円（中間15円、期末15円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「お客様のための情報技術(Information Technology)と産業技術(Industrial Technology)の開発」をゆるぎない企業姿勢とし、私たちの製品を通じて人々の暮らしをより豊かにする企業でありたいとの思いを込めて、「IT&IT for the Customer」をコーポレートスローガンとして制定しております。

また、以下の経営理念と経営基本方針を掲げております。

①経営理念

- ・ 広く国内外に電子機器製品を中核とした事業を展開し、社会の発展に貢献する。
- ・ 収益性を重視し、持続的に成長する企業経営を目指す。
- ・ 全社員が「夢と希望」を持ち続けることができる企業風土をつくる。

②経営基本方針

- ・ お客様の視点を最優先に、新しい商品・サービスを創造する。
- ・ 環境・安全を重視した製品の開発及び生産を推進し、企業の社会的責任を果たす。
- ・ キャッシュ・フロー重視の経営を徹底し、財務体質の強化を図る。
- ・ 国内外の法令及び社会規範を遵守し、内部統制システム及びリスクマネジメントシステムの強化に全社を挙げて取り組む。
- ・ 社員の人格・個性を尊重し、グローバル企業にふさわしい社員集団をつくる。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、平成22年3月期を初年度とする中期経営計画で、平成25年3月期に連結売上高213億円、営業利益率5.0%の達成を経営目標としてまいりましたが、事業環境の変化を踏まえて、今後策定予定の次期中期経営計画内での達成を目指すことと致しました。

次期中期経営計画の詳細は、第2四半期以降に発表させて頂く予定であります。

(3) 会社の対処すべき課題

①事業体制の変革により成長分野を深耕

業界深耕と新市場開拓を図るために、効率的な事業運営が必要となります。そのため、平成24年4月より電子機器事業の体制を見直し、従来のデバイス&コンポーネント事業部とソリューション&サービス事業部を統合し、デバイス&ソリューション事業部といたしました。これにより、ソリューションビジネスの拡大を目指してまいります。

②海外市場の売上拡大

電子機器市場は、国内に比べて海外の市場規模がはるかに大きく、今後の成長を図るためには、海外ビジネスの拡大が不可欠であります。このため、日本国内の営業・技術部門と海外現地法人が一体となった運営を行うことで、お客様への対応力を強化し、海外市場での売上拡大を目指してまいります。

③グローバル市場で競争力のある価格・納期の実現

海外市場の売上拡大に必要な価格競争力をつけるため、更にグローバル調達を推進するとともに、お客様のご要望に応える納期を実現する体制を整えてまいります。また、日本で行う多品種少量生産においても、グローバル市場に適した価格を目指して、生産体制の改革を実行してまいります。

④商品開発・エンジニアリング体制の強化

従来、品質・信頼性の高い商品を開発してまいりましたが、より市場ニーズに応じた商品の開発を推進してまいります。また、海外市場の売上拡大を目指すため、海外拠点のエンジニアリング体制の強化を図ってまいります。

⑤新規事業の更なる推進

非接触給電機器やマイコンボードの拡販を目的として、平成24年4月より新たにパワー&コントロール事業部を設置いたしました。新たな事業の柱として、売上の拡大を目指してまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,420,437	3,112,084
受取手形及び売掛金	3,064,822	4,112,304
商品及び製品	1,876,400	1,606,483
仕掛品	1,089,962	765,312
原材料及び貯蔵品	1,447,423	1,167,711
繰延税金資産	45,728	38,091
その他	148,102	98,133
貸倒引当金	△379	△184
流動資産合計	10,092,496	10,899,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	969,541	1,016,134
機械装置及び運搬具(純額)	16,618	24,052
工具、器具及び備品(純額)	61,210	66,355
土地	1,389,919	1,389,919
リース資産(純額)	84,284	87,441
建設仮勘定	—	19,019
有形固定資産合計	2,521,574	2,602,922
無形固定資産		
ソフトウェア	240,965	175,558
その他	64,943	118,273
無形固定資産合計	305,908	293,832
投資その他の資産		
投資有価証券	188,798	215,535
繰延税金資産	97	127
その他	365,042	357,722
投資その他の資産合計	553,938	573,385
固定資産合計	3,381,421	3,470,140
資産合計	13,473,918	14,370,077

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,156,887	3,079,115
短期借入金	1,256,145	1,250,000
関係会社短期借入金	1,000,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	800,000	800,000
リース債務	15,913	19,513
未払法人税等	201,213	34,444
その他	426,483	581,754
流動負債合計	6,856,643	7,764,827
固定負債		
長期借入金	800,000	800,000
リース債務	68,370	67,928
繰延税金負債	3,330	3,067
退職給付引当金	424,544	489,027
その他	49,115	33,275
固定負債合計	1,345,359	1,393,297
負債合計	8,202,003	9,158,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金	669,600	669,600
利益剰余金	3,657,569	3,627,350
自己株式	—	△69
株主資本合計	5,446,769	5,416,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△28,378	△24,961
為替換算調整勘定	△163,223	△194,578
その他の包括利益累計額合計	△191,602	△219,540
少数株主持分	16,748	15,011
純資産合計	5,271,915	5,211,952
負債純資産合計	13,473,918	14,370,077

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	15,665,572	16,475,324
売上原価	12,081,936	12,832,046
売上総利益	3,583,635	3,643,278
販売費及び一般管理費		
販売費	1,448,103	1,657,890
一般管理費	1,503,189	1,802,464
販売費及び一般管理費合計	2,951,293	3,460,354
営業利益	632,342	182,923
営業外収益		
受取利息	1,819	1,034
受取配当金	7,686	11,360
受取賃貸料	36,211	33,010
為替差益	—	7,138
その他	6,675	12,708
営業外収益合計	52,392	65,252
営業外費用		
支払利息	60,693	60,501
為替差損	37,088	—
その他	2,192	5,448
営業外費用合計	99,973	65,949
経常利益	584,761	182,226
特別利益		
固定資産売却益	835	—
貸倒引当金戻入額	82	—
特別利益合計	918	—
特別損失		
固定資産除却損	11,799	17,975
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,353	—
特別退職金	7,472	—
特別損失合計	20,625	17,975
税金等調整前当期純利益	565,053	164,250
法人税、住民税及び事業税	185,369	89,334
法人税等調整額	△44,599	8,198
法人税等合計	140,769	97,532
少数株主損益調整前当期純利益	424,283	66,718
少数株主損失(△)	△3,847	△2,061
当期純利益	428,131	68,779

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損失(△)	△3,847	△2,061
少数株主損益調整前当期純利益	424,283	66,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,825	3,417
為替換算調整勘定	△33,019	△31,030
その他の包括利益合計	△38,844	△27,612
包括利益	385,439	39,105
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	390,763	40,842
少数株主に係る包括利益	△5,324	△1,736

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,119,600	1,119,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,119,600	1,119,600
資本剰余金		
当期首残高	669,600	669,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	669,600	669,600
利益剰余金		
当期首残高	3,328,437	3,657,569
当期変動額		
剰余金の配当	△99,000	△98,999
当期純利益	428,131	68,779
当期変動額合計	329,131	△30,219
当期末残高	3,657,569	3,627,350
自己株式		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△69
当期変動額合計	—	△69
当期末残高	—	△69
株主資本合計		
当期首残高	5,117,637	5,446,769
当期変動額		
剰余金の配当	△99,000	△98,999
当期純利益	428,131	68,779
自己株式の取得	—	△69
当期変動額合計	329,131	△30,288
当期末残高	5,446,769	5,416,480

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△22,553	△28,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,825	3,417
当期変動額合計	△5,825	3,417
当期末残高	△28,378	△24,961
為替換算調整勘定		
当期首残高	△131,680	△163,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,543	△31,354
当期変動額合計	△31,543	△31,354
当期末残高	△163,223	△194,578
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△154,234	△191,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37,368	△27,937
当期変動額合計	△37,368	△27,937
当期末残高	△191,602	△219,540
少数株主持分		
当期首残高	19,028	16,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,279	△1,736
当期変動額合計	△2,279	△1,736
当期末残高	16,748	15,011
純資産合計		
当期首残高	4,982,431	5,271,915
当期変動額		
剰余金の配当	△99,000	△98,999
当期純利益	428,131	68,779
自己株式の取得	—	△69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,648	△29,674
当期変動額合計	289,483	△59,963
当期末残高	5,271,915	5,211,952

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	565,053	164,250
減価償却費	208,916	254,398
のれん償却額	3,044	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	315	△195
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27,957	63,685
受取利息及び受取配当金	△9,506	△12,395
支払利息	60,693	60,501
為替差損益 (△は益)	11,382	8,351
有形固定資産除却損	11,799	17,975
有形固定資産売却損益 (△は益)	△835	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,353	—
特別退職金	7,472	—
売上債権の増減額 (△は増加)	16,758	△1,058,408
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,433,801	870,439
仕入債務の増減額 (△は減少)	653,261	△60,508
その他	9,159	286,067
小計	133,026	594,162
利息及び配当金の受取額	6,833	10,066
利息の支払額	△60,415	△65,970
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,071	△261,224
特別退職金の支払額	△14,067	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,305	277,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△135,000
投資有価証券の取得による支出	—	△21,870
有形固定資産の取得による支出	△42,081	△229,875
有形固定資産の売却による収入	1,225	—
無形固定資産の取得による支出	△65,589	△159,104
固定資産の除却による支出	△4,830	△16,742
その他	△5,447	5,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,723	△556,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,450	993,840
長期借入れによる収入	—	800,000
長期借入金の返済による支出	—	△800,000
自己株式の取得による支出	—	△69
配当金の支払額	△98,945	△98,705
リース債務の返済による支出	△5,272	△18,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,768	876,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34,607	△33,307
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△189,794	563,147
現金及び現金同等物の期首残高	2,610,231	2,420,437
現金及び現金同等物の期末残高	2,420,437	2,983,584

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 6 社

株式会社コンテック・イーエムエス

Contec Microelectronics U. S. A. Inc.

北京康泰克電子技術有限公司

台湾康泰克股分有限公司

康泰克科技股分有限公司

康泰克（上海）信息科技有限公司

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社コンテック・イーエムエスの決算日は3月31日で連結決算日と一致しております。

その他の連結子会社の決算日はいずれも12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社については事業部別の事業セグメント、子会社については会社単位別の事業セグメントから構成されております。これらの各事業セグメントを製品・サービス別に集約し、「電子機器事業」及び「EMS事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子機器事業」は、デバイス&コンポーネント製品、ソリューション&サービス製品及びシステム製品の開発、製造、販売を行っております。「EMS事業」は、制御盤、制御モジュール、ワイヤハーネス及び電子機器の基板実装等の製造、販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	電子機器事業	EMS事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,363,298	7,302,273	15,665,572	—	15,665,572
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,386,728	4,554,662	5,941,391	△5,941,391	—
計	9,750,027	11,856,936	21,606,964	△5,941,391	15,665,572
セグメント利益	224,936	415,949	640,885	△8,543	632,342
セグメント資産	10,106,446	5,252,928	15,359,374	△1,885,455	13,473,918
セグメント負債	5,519,976	4,544,639	10,064,615	△1,862,612	8,202,003
その他の項目					
減価償却費	154,197	54,718	208,916	—	208,916
のれんの償却額	3,044	—	3,044	—	3,044
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	144,042	125,790	269,832	—	269,832

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△8,543千円には、棚卸資産の調整額△24,953千円及びセグメント間取引消去16,410千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△1,885,455千円には、セグメント間の債権の相殺消去△1,862,612千円及び棚卸資産の調整額△22,843千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△1,862,612千円は、セグメント間の債務の相殺消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	電子機器事業	EMS事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,520,131	7,955,193	16,475,324	—	16,475,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,050,314	3,974,093	5,024,407	△5,024,407	—
計	9,570,445	11,929,286	21,499,732	△5,024,407	16,475,324
セグメント利益又は損失(△)	△46,595	217,687	171,092	11,831	182,923
セグメント資産	10,908,864	5,254,965	16,163,829	△1,793,751	14,370,077
セグメント負債	6,492,402	4,441,371	10,933,773	△1,775,647	9,158,125
その他の項目					
減価償却費	181,976	72,422	254,398	—	254,398
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	205,121	120,144	325,266	—	325,266

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額11,831千円には、棚卸資産の調整額7,091千円及びセグメント間取引消去4,740千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△1,793,751千円には、セグメント間の債権の相殺消去△1,775,647千円及び棚卸資産の調整額△18,103千円が含まれております。
 - (3) セグメント負債の調整額△1,775,647千円は、セグメント間の債務の相殺消去であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,592円47銭	1,574円87銭
1株当たり当期純利益	129円74銭	20円84銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,271,915	5,211,952
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち少数株主持分(千円))	16,748 (16,748)	15,011 (15,011)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,255,166	5,196,940
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	3,300,000	3,299,907

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	428,131	68,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	428,131	68,779
普通株式の期中平均株式数(株)	3,300,000	3,299,962

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動（平成24年6月27日付予定）

(1)代表者の異動

該当事項はありません。

(2)その他の役員の異動

① 新任取締役候補

取締役 島川 勝英 (現 執行役員 生産・サービス副統轄
株式会社コンテック・イーエムエス代表取締役社長)

② 新任監査役候補

監査役 藤島 博 (現 株式会社ダイフク 監査役)

(注) 藤島博氏は、平成24年6月28日開催の株式会社ダイフク定時株主総会終結の時をもって、同社の監査役を退任する予定であります。

③ 退任予定監査役

監査役 尾崎 行雄